



大村湾力キ養殖

ではないか。

市長 (1)平成14年度から16年度まで、軌道に乗るよういかにコスト削減や種苗費を市単独で補助してきた。さらに今回の力キ祭りにも宣伝広告費、器具購入費等の助成を計画している。今後は養殖いかだの増設、それに取り付けるセラミックスなどを使用した水質改良機購入費等の助成を計画している。平成17年の第1回の力キまつりは市民にも大変好評であった。今後もさらに大村力キということでブランド化の推進を図り、地元への販売の拡大、力キの量と質を高めることで売上を

向上させ、安定的な収入源を確保して、漁業経営の安定の一助になればと考える。大村湾の水質浄化のためにも、力キの養殖事業には積極的に推進してまいりたい。

総務部長 (2)今回、やや我々の取り組みが全般的に遅かったのではないかとこの指摘に関して深く反省をしている。募集期間は各自治体の判断に任せられているが、他の自治体の例にならって今回の募集要項を定めたものである。応募の際の企画書に関しては問い合わせがあった場合は懇切丁寧に答えるようにと指導をしていた。

住宅火災の死亡事故ゼロへ！

警報装置で「逃げ遅れ」防止を

今村議員 (1)総務行政について

消防法の改正により新築住宅はH18年6月1日から、既存住宅もH21年6月1日から火災警報器の設置義務が生じる。普及と不適正販売の被害防止へ周知が必要ではないか。また高齢者・障がい者低所得者への助成はできないか。在宅介護の生活用品給付に加えられるか。

第4次行革大綱には「行政の担うべき役割の重点化」「職員の出るべき役割の明確化」を掲げている。さらに、民間のシンクタンク

など民間の視点を生かして「事業仕分け」に踏み込み、改革を進めてはどうか。

(2)企画商工行政について
第4次総合計画には都市ゾーンの活性化と田園ゾーンのコントロールを掲げているが具体策はあるか。スローガンに終わらせぬために検討・協議の継続を。

総務部長 (1)既に全町内会長宛に説明会の開催をお願いし各種会議等でも説明を行い、併せて悪徳業者への注意喚起も行っている。ケーブルテレビ放映も始めており、今後も県央消防本部と一体となって説明会や広報紙によるPRに努めたい。

福祉保健部長 高齢者や障害者の世帯に限ったものでなく全世帯適用となるもので、現時点では助成措置等は考えていない。今後研究をしていきたい。

市長 民間的な視点に立った事業の仕分けは大変有効な手立てだと考える。現在横浜市が取り組んでいるが、本市も関心を持って前向きに取り組んでいきたい。

(2)市街地と田園・住宅ゾーンとの連携に十分意を尽くしていきたい。検討委員会を設け、コンパクトなまちづくり、計画的な

土地利用を推進するための誘導策等について具体的に協議を始めた。

歴史観光立市を目指す本市として歴史博物館は一つの拠点になると考える。厳しい財政下で時間がかかると思うが、天正遣欧少年使節、長崎街道などを核とした施設をめざし、具体的に基本計画の中で位置付けていきたい。議員、市民の皆様にもご理解ご協力をお願いしたい。

(その他の質問事項)

障がい者自立支援法施行と地域生活支援事業について。

産廃施設の悪臭の解消を

介護保険の家事介護廃止は慎重に

丸谷議員 (1)環境行政について

産業廃棄物処理場の臭気対策を。測定で基準値内というが、実際の異常な臭いから納得できない。廃棄物は安定5品目で臭いは出てこない。5%は5品目以外でも良いことになっているが、この中に有機物が混入し異臭を発生させている。5%条項を廃止して臭いを発生させないこと。また廃棄物の山の高さも変更させるために県へ意見を上げるべきだ。

(2)福祉行政について
掃除、買い物、調理などの家事